

【韓国労働ニュース】

2017年6月後半号（16日～30日）

- 16日 「雇用創出の主役は民間」に「積極的に協力する」
- * 大統領直属の雇用委員会が大韓商工会議所の会長団と会って「政府の雇用政策に協力して欲しい」と頼んだ。「政府がいくら努力しても、結局雇用創出は民間部門が主役というのが文在寅大統領と雇用委の考え」と話した。
- シティー銀行の営業店舗80%閉鎖が四次産業革命の信号弾？
- * シティー銀行の次世代戦略は全国の営業店126の内101店舗をなくすことだ。労働界はこれが金融圏を筆頭とした四次産業革命の信号弾になるのではないのかと神経を尖らせている。
- 「鉄道公社のどこに非正規職がいるのか」経営陣の労使協議会での発言を公開
- 解職された公務員たち「私たちは現場に戻る」
- * 労組活動をして解職された公務員たちが復職を要求して座り込みに入った。「文在寅政府の『国を国らしく』というスローガンの実現には、公務員解職者の問題から解決しなければならぬ」とし、政府に136人の解職者の復職を求めた。
- 中央交渉を回避する鉄筋コンクリート業界、労組は「イライラ」
- * 建設労組土木建築分科委員会と鉄筋コンクリート専門建設業者の中央交渉が異常だ。「慣例通りの地域交渉をしよう」と言う企業の主張が続き、労組は実力行使をする構え。
- 患者の安全のために病院非正規職を無くそう
- * 公共輸送労組医療連帯本部は「病院のすべての業務は患者の生命と直結している」。「労働者が感染の危険に曝されないために、病院を訪れる患者が安定した医療サービスを受けられるために、非正規職をなくさなければならない」と主張した。
- 労災休職中に契約解約されたクパン社員、契約更新期待権を持つか
- * 雇用労働部が「契約解除」は勤労基準法の「解雇」と違い、労災療養中も契約解除はできるという行政解釈を出していて、非正規職が被害にあっている。
- 言論労組『メディア反逆者』41人を追加して発表
- * 言論労組は「社内民主化制度と手続きを退行させ、政府偏向的な報道と編成を指示した人物を含む三次名簿を発表する」とし、メディアの公正性と独立性を侵害した41人の名簿を公開した。労組がこの日まで名簿を公開した反逆者は101人。
- 法院「ハイデイスの整理解雇は無効」の判決
- * 超薄膜液晶表示装置(TFT-LCD)製造業者・ハイデイスの被解雇者が2年余りの整理解雇無効訴訟に勝利した。
- 外部人士で構成された『警察改革委』が出帆・・・人権警察は可能か？
- 警察庁長官「ペク・ナムギ氏の遺族に謝罪・・・今後散水車は配置しない」
- * ペク・トラジさんはマスコミ報道で謝罪メッセージを知った。「マスコミの前での、何が間違いだったのかに言及しない形式的な謝罪は受け容れられない」と批判した。
- 18日 古里原発1号機の電力遮断・・・18日深夜12時、永久停止

「死の郵便局、止まれ！」郵便局・集配労組が決起大会

* 全国の郵便局・集配労働者が非正規職の正規職転換と人員拡充を政府に要求した。

メーデー惨事の三星巨済造船所、労災に続いて自殺も

* 三星重工業一般労働組合によれば L(40 才)さんがアパートの屋上から墜落して亡くなった。遺族は「故人は業務ストレスを訴え、迫る希望退職の苦痛を訴えていた」として産業災害だと主張した。

19 日 文在寅大統領「原子力発電中心の発電政策廃棄、脱核時代」を宣言

市民と共に「最低賃金 1 万ウォン」を叫んだ

* 「予備労働者の青少年から中壮年労働者までが共にする集会で、とても楽しいです」。民主労総・アルバ労組など 70 団体が構成された最低賃金 1 万ウォン非正規職撤廃共同行動が『最低賃金 1 万ウォン実現 6・17 歩く大会 1 万ウォン:ラン』行事を開催した。

ILO 「全教組法外労組廃止、公務員労組を認定せよ」再び勧告

* 国際労働機構 (ILO) が全国教職員労働組合と全国公務員労働組合の法外労組化の根拠規定となる、教員労組法と公務員労組法を改正するように勧告した。

成果年俸制報奨金 1 6 0 0 億ウォン、どう活用するか

* 朴槿恵政府最大の労働積弊『公共機関の成果年俸制の拡大施行』が廃棄され、各機関に支給された 1600 億ウォン台の報奨金の処理方案に関心が集まる。公共部門労働界は、全額還収して非正規職の処遇改善と青年雇用の拡大など、公益目的への使用を提案した。

『労組破壊嫌疑』バレオ電装とカン・キボン代表に懲役 8 月

* 創造コンサルティングと共謀して金属労組を瓦解しようとした疑惑で起訴された代表理事に懲役 8 月を、法人のバレオ電装に罰金 500 万ウォンを宣告した。法廷拘束されなかったため、労組は使用者に寛大な司法府を批判した。

マンションの瑕疵補修申請に苦しめられて自殺、法院が「業務上災害」

* 無理なマンションの瑕疵補修と商社の叱責によるストレスで自殺した建設業者の新入社員に、業務上災害を認める判決が出た。

集配員の『超過勤務』減らす

* 郵政事業本部が、法定労働時間の週当たり 52 時間を超える勤務が日常的に行われる一部郵便局に、2018 年までに人員 100 人を補充して集配員の勤務時間を短縮する。集配員労組は、過労による集配員の死亡を防ぐには 4500 人の増員が必要だとした。

20 日 国政企画諮問委、核心課題に不平等緩和・所得主導の成長を選定

* 国政企画諮問委員会が 4 大複合・革新課題を発表した。△不平等緩和と所得主導成長の雇用経済、△四次産業革命を先導する革新創業国家、△教育・労働・福祉体系の革新で人口絶壁の解消、△国の均等な発展のための自治分権と均衡発展を提示した。

金属労組「非正規職の雇用基金 5 0 0 0 億を造ろう」現代・起亜車 G に提案

* 金属労組が、現代車系列会社 17 社の正規職労働者の賃金から約 2500 億ウォンを出し、会社も同額を出して 5000 億ウォン規模の『雇用連帯基金』を造ろうと、現代・起亜車に提案した。労働者 17 万人が加入する産別労組・金属労組には、現代・起亜車など現代車系列会社の正規職労働者 9 万 3 千人が所属している。

建設企業労組、建設業の社会的対話機構を要求

* 建設企業労組が、建設業界のすべての利害関係者が参加する社会的な対話機構を構成しよ

うと、国土交通部長官候補者に要求した。建設業界は多様な利害関係が絡まっているので、労組だけでなく大韓建設協会、専門建設協会、エンジニアリング協会、住宅建築・土木・プラントを代表する各種協会、学会までが参加した対話機構を作り、労使政間の調整が必要だと主張した。

『日本企業は求人難』産業人材公団が日本就職キャンプを運営

*韓国産業人材公団が来月から、日本での就職を希望する青年たちのために日本就職キャンプを運営する。「日本で就職を希望する青年たちが、夏休みに体系的に就職準備ができるように助ける計画」とした。

女性移住労働者の54.3%、月給『150万ウォン以下』

*国家人権委の調査で、製造業に従事する女性移住労働者の半数以上は月平均150万ウォン以下の賃金で、10人中4人は1週50時間以上の長時間労働に苦しんでいることが明らかになった。

21日 文在寅大統領・・・労・使に雇用への協力要請

*就任後の『1号業務指示』で構成された雇用委員会の初めての会議を主宰した文在寅大統領が、雇用創出のための社会的妥協の必要性を再度強調した。冒頭発言の3分の1を使って、非正規職差別の解消と雇用の創出に労働界の協力が必須と話した。

「名ばかり正規職でなく、差別なくさねば」学校非正規職が6月末に全面スト

*学校非正規職労働者が6月末、二日間の全面ストに突入する。教育部と各教育庁が、文在寅政府の『公共部門非正規職ゼロ化』宣言を履行せよ、という意味を込めている。

経総「出退勤労災認定にモラルハザードを憂慮」

*出退勤災害を業務上災害と認定する産業災害補償保険法改正案が環境労働委員会を通過したが、財界が一部条項に問題を提起している。「出退勤災害に対する勤労者保護の必要性には共感する」が、労災保険と自動車保険の求償権問題が未解決のため「自動車による出退勤災害まで全面施行するのは性急な立法措置」と主張した。

サムソン半導体の稀貴疾患被害者に労災を認めよ

*サムソン電子半導体工場の労働者が病む多発性硬化症を産業災害と認定した二審判決に、勤労福祉公団が上告しないことが分かった。国会環境労働委員会のカン・共に民主党議員とパノリムは、別の稀貴疾患被害者も国が保護すべきと主張した。

市民・社会団体、三星重工業でクレーン事故を起こした労働者も法律支援

*メーデーに発生した三星重工業のクレーン崩壊事故に、慶南地域の労働・法律団体が、被害労働者・事故当事者に対する法律支援をする。事故の原因と責任を現場労働者に問おうとする警察の捜査を受け容れず、三星重工業に責任を問う意思を明らかにした。

22日 政権変えたロウソクの力で最低賃金1万ウォンを実現しよう

*最低賃金1万ウォン非正規職撤廃共同行動が市民に、最低賃金1万ウォン・非正規職撤廃・労組する権利を要求する6月30日の社会的ゼネストに参加して欲しいと訴えた。

雇用委、8月頃非正規職の正規職化ロードマップを発表

*雇用委が『新政府の雇用政策方向』を報告した。7月に公共部門非正規職ゼロ化の実態調査の実施とガイドラインの発表に続いて、公共部門の雇用81万人補充のためのロードマップを、8月には使用理由制限を含む雇用政策5ヶ年ロードマップを発表する。

大統領、公共機関で性別・年齢・出身校不問の「ブラインド採用」を

* 文在寅大統領は首席秘書官・補佐官会議で、公務員や公共部門の職員を採用する際、性別や年齢、出身などを伏せる「ブラインド採用」の導入を検討するよう指示した。

MBC 社長、激しい退陣要求に直面

* 言論労組 MBC 本部は「傘下 17 地域支部がマスコミ反逆者退陣運動を始める」「朴槿恵政府のラッパ手をして MBC を政権の腹心に転落させただけでなく、自分たちの地位確保のために国民の電波を私有化している」と批判した。

現代グロービスの下請け業者『労組破壊』介入状況

* 現代自動車の物流系列会社・現代グロービスが、下請け・東進オートテック労働組合の脱退を強要し、組合員のブラックリストを作って再就職を妨害するなど、部品社の労使関係に介入したと主張された。現代車と役・職員は、既に部品納品業者・柳成企業労組で不当労働行為を行ったとして起訴されている。

23 日 『非正規職・最低賃金労働者』が主軸、30 日に社会的ゼネスト

* 市民・社会团体から民主労総の 6・30 社会的ゼネスト計画を支持する声が続いている。

賃金労働者の月平均所得は 329 万ウォン、中位所得は 241 万ウォン

* 統計庁の『雇用行政統計で見た賃金勤労雇用別所得(報酬)分布分析』によると、男性が 390 万ウォンで、女性の 236 万ウォンより 1.7 倍多く、性別格差が深刻だった。

政府庁舎管理の非正規 2400 人・・・自治行政部が正規職転換を推進

* 行政部長官は政府世宗庁舎の構内食堂で、特殊警備員、環境美化員など非正規職労働者と昼食懇談会を行い、正規職転換の方針を明らかにした。長官級の人士が公共部門の非正規職と懇談会を行ったのは初めて。

4 年間で労災は一人だけという生活廃棄物収集業者

* 労働災害を認められるまでの過程は決して容易ではない。中小零細事業場であるほど、労働者が使用者の顔色を見る。最近、業者が勤労福祉公団を相手に「業務上災害とは認められない」として行政訴訟を提起した。業者が勝てば、労働者は公団から受け取った 1 千万ウォン余りを返還しなければならない。

金融労組「銀行圏の過当競争、これ以上耐えられない」

* 金融労組が過当競争を根絶するため、アンケート調査に続いて法改正運動に取り組む。

雇用部が『不法』とした昨年の鉄道スト、警察では「正当」

* 成果年俸制に反対して、史上最長の 74 日間ストを闘って業務妨害の疑惑で告訴された鉄道労組の幹部を、警察が無嫌疑とした。

24 日 史上初の米大使館ヒューマンチェーン「不法なサード配置撤回せよ」

26 日 労働界が次々とチョ・デヨプ候補者の支持を宣言、国会の選択は？

* 雇用労働部長官候補者に対する労働界から支持宣言が続くが、政界がチョ候補者の社外重役兼職と飲酒運転の前歴を指摘し、人事聴聞会の通過に苦勞しそうだ。

雇用委の速度調節論に、民主労総「直ぐにできることからせよ」

日雇い・特別雇用労働者の差別解消の課題が残る

* 来年から、公共交通や自家用・徒歩で出・退勤して事故が起きても業務上災害と認められる。出退勤産業災害を認める産業災害補償保険法が通過した。労災認定範囲が大幅に拡大したが『通常の出退勤経路が不明な職種』として、日雇いと特別雇用の労働者を適用対象

から除外したことに、憲裁の決定を生かしていないという批判もある。

合法的に隠蔽された光州 D 電子工場の集団皮膚疾患労災

* 光州市の D 電子工場で労働者 14 人が集団皮膚疾患を病んだことが確認されたが、労働者は産業災害の申請さえできなかった。産業安全保健法上の労災発生の報告基準に達しないという理由で統計からも除外され、合法的に隠蔽された。

大田高法「英会話専門講師の契約満了解雇は不当」

* 5 年間、毎年勤労契約更新を繰り返した後に契約満了通知を受けた英会話専門講師が、不当解雇訴訟で勝った。中央労働委員会は期間制法によって、4 年を超過した時点で無期契約職に転換されるべきだと判定していた。

鉄道積弊・ホン社長を追放し、公共鉄道を実現しよう

* 鉄道労組が前政権下で鉄道民営化を押しつけた国土交通部の官僚と鉄道公社の天下り人事を『鉄道積弊』とし、積弊 12 人の清算闘争に取り組む。

第四のナショナルセンター出現と南アフリカ共和国労働運動の衰退

* 1985 年に結成された南ア共の南アフリカ共和国労働組合会議 (COSATU) がついに分裂した。COSATU を除名された南アフリカ共和国金属労組 (NUMSA) が軸になった南アフリカ共和国労働組合連盟 (SAFTU) が結成された。

27 日 ロウソクを掲げた気持ちで社会的ゼネストに参加して欲しい

* ソウル行動は代表者会議で民主労総の社会的ゼネストを援護する意見を纏めた。「労働者が最低賃金 1 万ウォンと非正規職撤廃を勝ち取るという意志で、労組する権利を要求する社会的ゼネスト」は「ロウソク市民の声と同じだ」と主張し、「自分の生き方を変え、自分の生活を変えようとする社会的ゼネストを支持する」とした。

家政婦・家事労働者・家事コンパニオン？ 今は堂々とした『家事労働者』

* 雇用労働部は家事労働者の雇用改善などに関する法律制定案を立法予告した。家事労働者は勤労基準法など労働関係法を適用されるだけでなく、4 大保険加入も義務化される。「家事サービス労働市場が活性化すれば、中壮年女性の雇用が増えるだけでなく、就職女性の家事・育児負担を軽減し、経歴断絶女性の雇用の質の向上に繋がる」と期待した。

労働界「最低賃金 1 万ウォン、自営業者対策を準備せよ」雇用委員会に要求

* 最低賃金委員会に復帰した労働界が委員会を訪ね『零細自営業者・小商工人の保護と支援関連の制度改善建議案』を提出した。

企画財政部の『自律』方針に労労・労使・機関『葛藤』の憂慮

* 企財部は、労使合意なく成果年俸制を導入した機関は、理事会の議決を経て以前の報酬体系に還元、労使合意で成果年俸制を導入した機関は、自律的に決めるとした。支給された早期履行成果給と優秀機関成果給は、返却を原則とした。労働界は責任ある管理・監督を要求している。

韓国労総委員長「適切な介入・牽制で過去の政府の労働政策を正す」

28 日 刀を抜いた労働部『労組する権利侵害』厳しく処断

* 労働部が、使用者の不当労働行為に、集中監督・企画捜査、捜査マニュアル作成、専門担当組織の設置など、『不当労働行為』を根絶する総合対策を発表した。元請けの使用者も不当労働行為を起こしたり関与した場合は共同正犯として捜査する。労働部は「不当労働行為は公正で対等な労使関係秩序を侵害する犯罪行為」で、「労働尊重社会を実現するた

めには必ず根絶されなければならない」と強調した。労働界は基調は歓迎しながらも、細部対策には物足りなさを表明した。

成果年俸制を一方導入した公共機関に『原状回復』の薫風

* 労使の合意なく一方的に理事会を開いて成果年俸制を拡大導入した公共機関が、以前の賃金体系に戻している。

労働研究院、金融・保険業の企業規模・職級別賃金を初公開

* 40代初めの大企業金融・保険専門職次長級職員の月給与は平均 702 万ウォン(年俸 8424 万ウォン)、30代初めの社員は 317 万ウォン(年俸 3808 万ウォン)だった。月給与は月定額給与(基本給・通常手当)と年間特別給与の月割り分を合わせた金額。

経済人総連会長「労働改革は職務・成果中心の賃金体系改編」

* 経総会長が「新政府の労働改革の核心は賃金体系の改編であり、職務・成果中心の賃金体系の導入は避けられない」。「企業の賃金負担が爆発的に増えた」。「定年 60 才義務化も青年雇用の負担を招いた」と主張した。

29 日 不公正な労使関係を正して労働尊重社会を実現

* チョ・デヨプ雇用労働部長官候補者が「長官に就任すれば、労働の価値が尊重されなかった社会構造を変え、労働尊重社会の実現に努める」。「政府の責務として正当な労組活動を保護する」と約束した。特に「1 年未満の非正規職に退職金と年次休暇を与える対策を作る」とした。

労働部「労組敵対発言も処罰する」：集中的に取締る不当労働行為として例示

雇用労働部、『労組弾圧』論議の MBC に特別勤労監督を実施

* 『公正放送』を要求する言論労組・文化放送本部の組合員を大量懲戒、解雇してきた中で雇用部の特別勤労監督は、労組弾圧だけでなく、李明博・朴槿恵政権の『言論掌握』に対する『公営放送正常化』の信号弾としても注目される。

今が最低賃金 1 万ウォン・非正規職撤廃のゴールデンタイム

* 民主労総が 6・30 社会的ゼネストを前に、市民に支持と連帯を訴えた。「新政府への支持が最も高い今が、最低賃金 1 万ウォンと非正規職撤廃、労組する権利を保障する改革政策を実現するゴールデンタイム」とした。非正規職が中心となった 6・30 社会的ゼネストには、清掃労働者・学校非正規職・大企業間接雇用労働者など、3 万~4 万人が参加する。大多数の市民・社会団体は友好的な立場を採っている。

学校非正規職が全面スト、例年と違う雰囲気「非正規職完全撤廃」

* 全国の学校非正規職労働者が全面ストに突入した。全国で学校給食などに支障が起きているが、例年と違って「スト権を認めるべきだ」という反応が感知されている。

保健医療労働者「人員 up」叫んで大行進

ソウル市発注の工事で適正賃金保障を義務化

* 来月からソウル市が発注した工事を受注した建設会社は、すべて市中の労賃単価以上の賃金を保障しなければならない。また 2 億ウォン以上 100 億ウォン未満の工事を受注した建設会社は、工事を直接施工する『主契約者共同請負制』を履行しなければならない。ソウル市は主契約者共同請負制・適正賃金保障を 6 ヶ月間試験運営してきた。

製造業復活のために製造産業協議会構成しよう

* 二大労総所属の4製造産別で構成された製造連帯が出帆式を行い、「国の製造業政策、財閥政策、経済政策の流れを、財閥・大企業中心から労働中心に変化させる」と宣言し、沈滞している製造業復活のための社会的対話機構を構成しようと政府に要求した。

労働者相手の損賠請求1867億ウォン、歴代最大に

* 二大労総と「損賠と仮差し押さえを正す、手に手を取って」は、「損賠・仮差し押さえは憲法上の積弊」で、「新政府が清算すべき」と主張した。

30日 史上初めてゼネストを主導した非正規職労働者「私たちの力で非正規職撤廃」

* 黄色いロウソクが躍動した光化門広場がピンク色で埋まった。労組チョッキを着た2万人余りの学校非正規職労働者は「ママ・パパが非正規職のない世の中作る」と叫んだ。空には『私達の子供たちに非正規職のない世の中を！』と書かれた大型プラカードが力強くはためいた。

来年の最賃審議、法定時限を過ぎて・・・6625ウォン vs 1万ウォン

文在寅政府、地方自治体に『非正規職ゼロ』を注文

* 政府が8月に公共部門非正規職の正規職化ガイドラインを出す。最近、地方自治体に期間制労働者の無期契約職転換を督促したことが確認された。

労働部、MBC・サマンなど全方向勤労監督に

* 雇用労働部が、不当労働行為が疑われる事業場に対する全方向の勤労監督に着手したり、着手する計画を明らかにした。当初100カ所とした不当労働行為監督事業場を150カ所に増やして、大々的な監督を予告した。

文在寅政府、金持ち増税を始動

* 国政企画諮問委員会が、租税の正義実現と公平課税の国政哲学を内容とする『新政府租税改革の方向』を発表した。大企業・大株主・高所得者・資産所得者に対する課税は強化し、自営業者・小商工人など中産層・庶民層に対する税制支援は持続的に拡大する。「租税の正義実現で租税の所得再分配機能を強化し、共に良い暮らしができる経済を作る」とした。

ホワイトカラー労組、企業主義を跳び越える対案にならねば

* 6・10民主抗争以後30年の時間が流れた。事務金融労組とイ・インヨン共に民主黨議員が共同主催したシンポジウムで、当時運動の主役だった事務職労働者が立って『企業』を跳び越える努力をしなければならないという批判が提起された。

労働部「コレイルの安全管理は不適切、類似災害の危険が高い」

* 最近一ヶ月で二人の鉄道労働者が作業途中の事故で命を失った。雇用労働部が類似災害の発生の危険が高いとして、災害発生事業場に作業中止命令を出した。

今度は専門家たち、チョ・デヨブ雇用労働部長官候補者への支持拡大

* これまで主に労働界が支持宣言を行ったが、今回は労働問題の専門家・学者も支持した。58人の労働問題の専門家・研究者は『労働研究者一同』として支持声明を発表した。

全教組「私たちは依然として長いプロセスの真ん中にいる」

* 「全教組の法外労組措置は、朴槿恵政権が『長いプロセスの結果として得た成果』と評価したように、工作政治の所産であることは明らかだ」として、全教組が法外労組の即時撤回と競争教育の撤廃を要求した。

人権委「英会話専門講師1800人の雇用不安を解消しなければ」

* 国家人権委員会は「2013年に雇用され、今年で契約延長上限の4年を満たす英会話専門

講師 1800 人の大量失職が予想される」とし、「雇用不安を解消する根本的対策を準備しなければならぬ」という声明を出した。

釜山市『少女像条例』制定・・・「市民の力が成し遂げた快挙」

*「釜山広域市日帝下日本軍慰安婦被害者支援と記念事業に関する条例案」が釜山市議会本会議で可決された。